

令和6年度行政評価 施策評価シート （令和5年度実績）

施策名 循環型社会の構築

施策コード 5050203

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 環境衛生課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第5章 安全でひとと環境にやさしいまちづくり（安全・防災・環境）	第2節 環境衛生・環境保全
	施策	循環型社会の構築	

基本方針	
・市、市民及び事業所の役割分担や連携により、循環型社会の形成を進めます。	
現況と課題	
・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄といった生活様式から、廃棄物の排出抑制（Reduce:リデュース）、製品などの再利用（Reuse:リユース）、資源としての再利用（Recycle:リサイクル）の3Rを基本とする循環型社会の構築が進められていく中で、ごみのさらなる減量化、各種リサイクル品目の適正なリサイクルの継続及び推進が必要です。	
施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
市民及び事業者	
意図（どのような状態にしたいのか）	
使い捨ての文化を見直し、3Rに基づいたライフスタイル・ビジネスへの転換を促進します。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	53.8						
重要度（偏差値）	46.9						

4. 施策にかかるコスト								
		単位	R4決算	R5決算				
コストの内訳	人件費	千円	64,548	57,249				
	事業費		970,388	986,025				
	フルコスト		1,034,936	1,043,274				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		161	172				
	市債		0	0				
	その他		195,986	190,364				
	一般財源1（＝フルコストー特定財源）		838,789	852,738				
	一般財源2（＝直接事業費ー特定財源）		774,241	795,489				

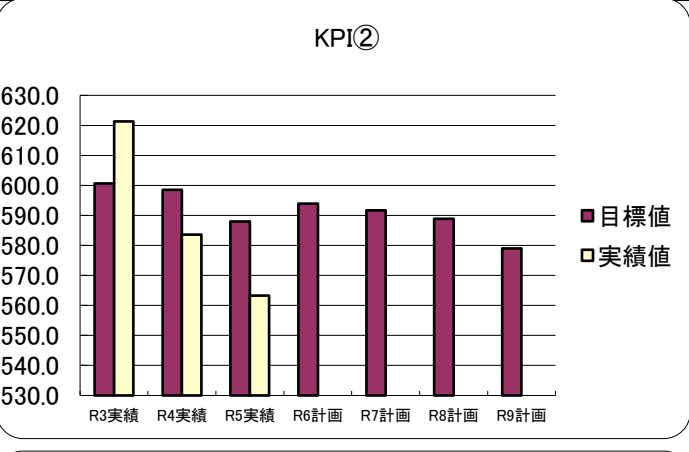
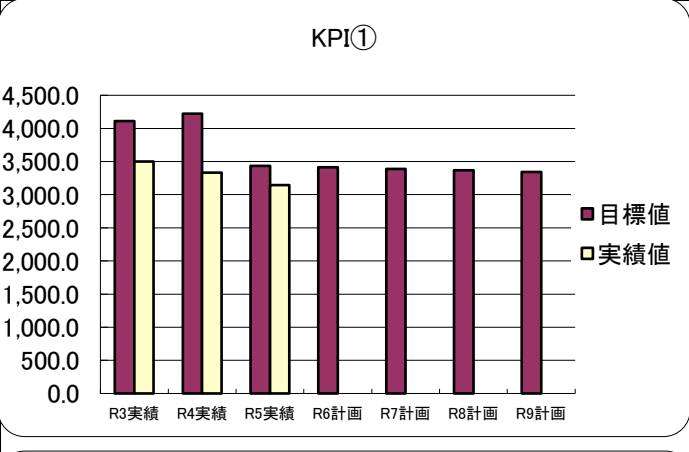
5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		一般廃棄物（ごみ）の再資源化量					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	4,112.4	4,223.6	3,436.0	3,413.0	3,390.2	3,367.6	3,345.1
実績値	3,503.0	3,332.0	3,146.0				
達成度	85.18	78.89	91.6				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
循環型社会の構築を推進するため、再資源化を進めていく必要があります。一般廃棄物の再資源化量より、ごみの分別・リサイクルに対する市民への啓発が一定進んでいることがわかります。		平成24年度までは「第5期分別収集計画（平成21年3月）」、平成25年度は「第6期分別収集計画（平成22年6月）」、平成26年度から平成30年度まではごみ処理基本計画（H26.3）より。令和元年度以降はごみ処理基本計画（H30.3）より		市民のリサイクルに対する理解は進んでいるが、目標数値を達成出来なかった。新型コロナウイルスの影響や、小島養殖での魚あらしサイクル量の減少により、昨年度より減少となった。			

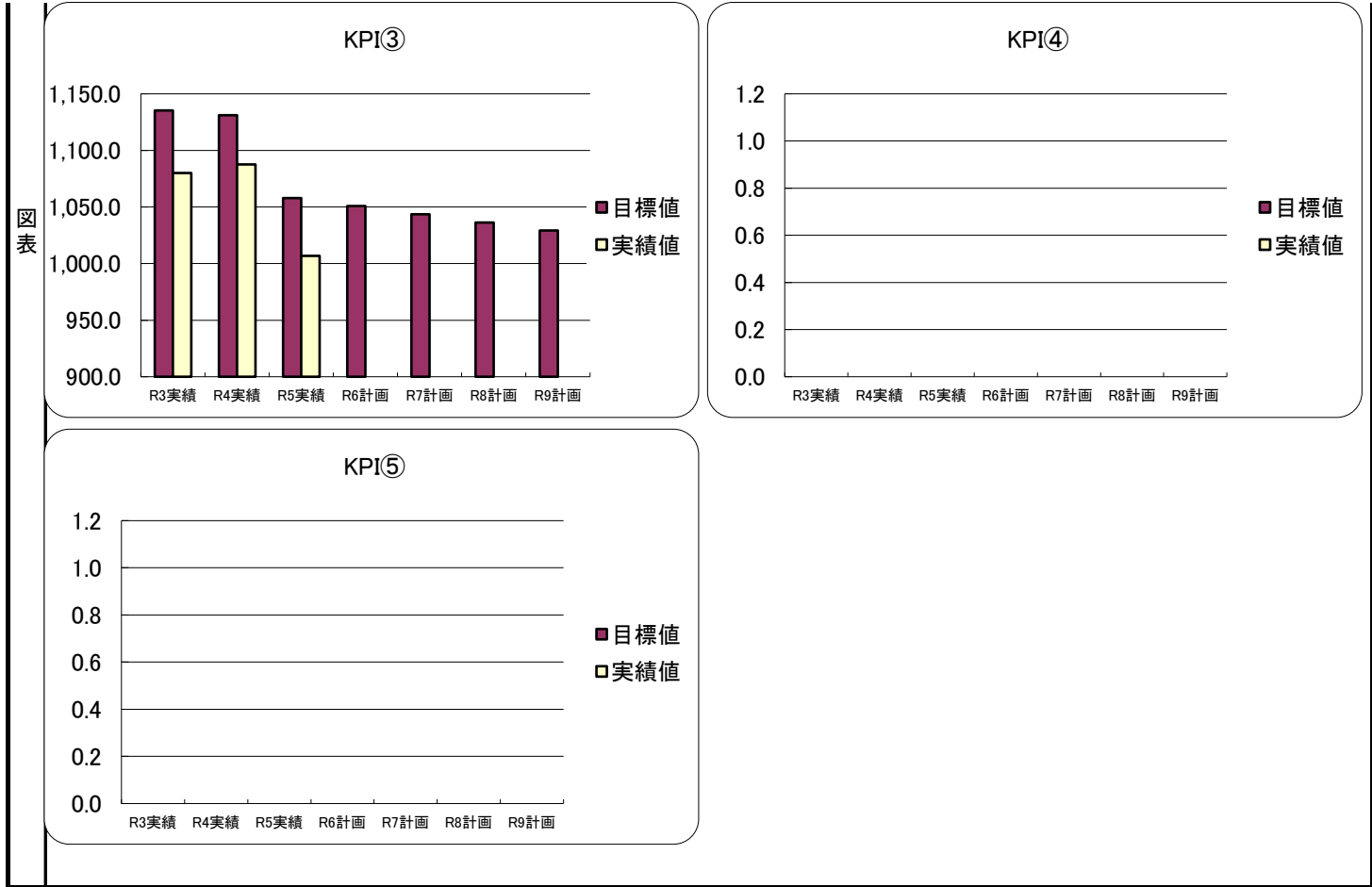
② KPI 2		容器包装プラスチックの再資源化量					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	600.7	598.5	588.0	593.9	591.7	588.9	579.0
実績値	621.3	583.6	563.3				
達成度	103.4	97.5	95.8				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
循環型社会の構築を推進するため、再資源化を進めていく必要があります。容器包装プラスチックの再資源化量の増加により、ごみの分別・リサイクルに対する市民への啓発が進んでいるかがわかります。		平成24年度までは「第5期分別収集計画（平成21年3月）」、平成25年度は「第6期分別収集計画（平成22年6月）」、「平成26年度から平成30年度まではごみ処理基本計画（平成26年3月）」、令和元年以降はごみ処理基本計画（平成30年3月）」、バックデータより。		容器包装プラスチックに対する一定の理解が進んでおり、概ね目標数値は達成できている。			

③ KPI 3		カン・ビン・ペットボトル本体の再資源化量					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	1,135.3	1,131.1	1,058.0	1,050.8	1,043.6	1,036.4	1,029.3
実績値	1,080.0	1,087.6	1,006.9				
達成度	95.1	96.2	95.2				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
循環型社会の構築を推進するため、再資源化を進めていく必要があります。カン・ビン・ペットボトル本体の再資源化量の増加により、ごみの分別・リサイクルに対する市民への啓発が進んでいるかがわかります。		平成24年度までは「第5期分別収集計画（平成21年3月）」、平成25年度は「第6期分別収集計画（平成22年6月）」、「平成26年度から平成30年度まではごみ処理基本計画（平成26年3月）」、令和元年以降はごみ処理基本計画（平成30年3月）」、バックデータより。		市民のリサイクルに対する理解が進んでおり、概ね目標数値は達成できている。			

④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			





6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	平成18年度からごみ袋の有料化、平成20年度から容器包装プラスチックの再資源化を実施している。近隣の市町でも有料化等が進んでいる。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	市民アンケートでは51.4(H24)から52.2(H30)と満足度がやや向上している。容器包装プラスチック類の出し方については複雑な部分もあるため、ピーク時ほどではないが依然問合せがある。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	廃棄物処理を取り巻く状況は、減量化・リサイクルを優先するシステムへ、循環型社会への転換を求められており、「循環型社会形成推進基本法」をはじめとする各種リサイクル法の制定・整備が行われている。
	合計点	(10点中) 7点	
総合評価		B	引き続き適正な再資源化に取り組んでいく。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		B	KPIの目標値が下回っているものの、満足度・重要度がともに上昇していることから、重要性に鑑みて、引き続き施策に取り組み、目標値の達成に努めること。
三次評価（理事者による評価） ※二次評価と異なる場合など記載		B	

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01030700	ごみ収集事業	40,386	985,808	795,599	0	B
2	01080080	廃棄物中継施設管理事業	16,863	217	-110	0	B
合計			57,249	986,025	795,489	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード		040303010	予算コード		01030700	従事人員(人)	投入コスト(千円)		評価	評価点	一次評価		B
事務事業名		ごみ収集事業				正規職員数	4.27	国庫支出金	0	有効性	B	家庭ごみ収集についてはすべて民間委託化済。公共施設のごみ収集も許可業者の収集へ移行済み。	
担当課		環境衛生課				嘱託職員数	1.5	府支出金	172				
根拠法令等		法定受託以外の法令				臨時職員数	0	市債	0	効率性	B		
		■法律・政令・省令 ■条例・規則				歳出(千円)		その他	190,037				
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例。泉佐野市一般廃棄物再生利用業の指定に関する規則				人件費総額	40,386	一般財源	835,985	妥当性	B		
								減価償却費	0				
								事業費	985,808	受益者負担	B		
事務事業類型		運営事業				フルコスト(千円)		1,026,194	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法		一部委託				市民1人当たりコスト(円)		10,357			例年どおり。		
対象						活動指標		R5実績	公的関与	A			
不特定の市民		対象数	48,678世帯(令和5)		可燃・資源ごみ委託収集世帯数		49,637.0						
市内全世帯を対象としている						粗大ごみ委託収集世帯数		49,855.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容						ふれあい収集作業		436.0					
一般廃棄物の収集運搬、処分及び再資源化にかかる事務。 企画・調整、各種許可、業務委託にかかる事務。 ごみ処理手数料にかかる事務。 公共施設から発生する廃棄物のリサイクル業務 ふれあい収集業務						生ごみ処理機購入助成金申請件数		38.0	他の事務事業との関連	B			
						公共施設ごみ年間収集回数		0.0					
						成果指標		R5実績	透明性	B			
						可燃・資源委託率		99.6					
						粗大ごみ収集件数		7,588.0	財政健全化計画	該当なし			
						指定袋、粗大ごみ処理券販売金額		82,772.8					
						生ごみ処理機購入助成金交付金額		750.0	財政健全化の取組	該当なし			
						コスト指標		R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
						可燃・資源ごみの1回当たりの収集単価		76.4					
						粗大ごみ1件当たりの経費		8,840.3					
						指定袋・ごみ処理券1店舗当たりの売上金額		752.5					
						生ごみ処理機購入助成金1台当たりの助成額		18,750.0					
事業の目的		廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進するとともに廃棄物を適正に処理し、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。											

事務事業コード	040303020	予算コード	01080080	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	廃棄物中継施設管理事業			正規職員数 1.84	国庫支出金 0	有効性	B	再資源化ごみである容器包装プラスチックの一時保管、一次処理のための中継施設として、また収集車両のごみ収納スペースを洗車することにより資源ごみの収集、収納を可能にするための施設として必要不可欠である。		
担当課	環境衛生課			嘱託職員数 0.5	府支出金 0					
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B			
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 327					
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例			人件費総額 16,863	一般財源 16,753	妥当性	B			
				減価償却費 0						
				事業費 217	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	施設管理事業			フルコスト(千円) 17,080	緊急性	D	事務事業実施内容			
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円) 172			例年どおり。			
対象				活動指標	R5実績	公的関与				A
特定の団体	対象数 5業者			廃棄物運搬量	578.9					
家庭ごみの収集業務、及び容器包装プラスチックの運搬業務委託業者				賃借料	0.0	実施主体・委託化			B	
事業の内容				清掃回数	51.0					
平成20年4月1日から実施しているペットボトル本体を除く容器包装プラスチックの再資源化に伴う、廃棄物を一時保管する施設の管理業務。						他の事務事業との関連			A	
				成果指標	R5実績	透明性			C	
				廃棄物運搬量	578.9					
				賃借料	0.0	財政健全化計画			該当なし	
						財政健全化の取組			該当なし	
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度			該当なし	
				廃棄物 1 t 当たりの経費	29,504.2					
				1㎡あたりの賃借料	0.0					